

# 平成29年度大分県長期教育計画委員会 委員発言要旨

開催日：平成29年7月31日(月)14:00～16:00

場所：大分センチュリーホテル 2F 桜の間

NO	分類	発言
1	全体	計画に基づく様々な施策により子どもや学校、家庭等がどのようになるのか、達成された姿をしっかりとイメージしながら、また取組の質を高めることも意識しながら進めてほしい。
2		達成率に応じて、指標ごとに「◎」、「○」、「△」、「×」の4段階評価を行っているが、単年度ごとの評価となっているため推移が見えずわかりにくい。特に重点的に取り組むべき項目だけでもよいので、本委員会において取組プロセスを説明・議論した上での評価になるとよいと思う。
3		施策別進行管理表(PDCA)のチェック(C)の部分は、子どもや保護者といった行政サービスの受け手の意向や満足度が反映されているものになっているか疑問。全数調査や抽出調査の実施、対象が少ない施策では個々の行動変容まで把握してアクション(A)に繋げることが必要ではないか。そのようなデータが既に存在するならば、積極的に資料に盛り込み活用してほしい。
4	芯の通った学校組織	学校に求めるものとして「8つの観点」、「学校評価の4点セット」等、様々な数字があるが、経営者である校長の想いや方針を教頭やミドルリーダーの間できちんと共有するためのコミュニケーションがどの程度取れているか、学校によってまだまだ濃淡があり、ミドルリーダーまでは良いとしても末端まで浸透するには時間がかかるのではないかと。民間組織にも通じるが、組織内の風通しがよくなければ取組は進まない。
5		中学において組織的な授業改善が進んでいないことが学力調査等の結果に繋がっていない主要因と分析しているが、「芯の通った学校組織」の確立に向けて組織的な授業改善を着実に進めてほしい。
6	チーム学校	教職員一人ひとりに組織の目的・目標等が共有されなければ「チーム」は成立しない。計画の冊子そのものではなく、わかりやすくコンパクトにまとめたものを作成するなど学校においてしっかりと共有化を図ってほしい。
7	コミュニティ・スクール	コミュニティ・スクール(CS)は、学校が抱える問題を家庭や地域が支えることができるとてもいい制度だと思う。CS指定校も順調に増えているようだが、今後はCSの取組の中身、特に質の部分を意識して進めてほしい。
8	確かな学力の育成	中学・高校は教科担任制をとっているため、教科ごとの教員研修の成果が学力の育成に大きな影響を及ぼしているのではないかと。教科指導力を上げるには教科ごとの研修が不可欠である。教育内容の基準は国が決めることであるが、どのように教えるか、どのように理解させるかについては、指導技術に関することであり、個々の教員が主体的に学ぶ研修を通じてスキルアップを図ってほしい。
9		確かな学力を育成しグローバル社会で活躍できる人材を育てるには、「主体的・対話的で深い学び」が非常に重要となるが、小・中・高と学校段階が上がるほど入試対応の必要もあり、知識を教え込むことを重視した授業になりがち。現状の入試制度が主に知識を問うものであるため、学校現場ではジレンマを抱えているのではないかと。
10	豊かな心の育成	教育の目的は子どもの人格の完成にあり、知・徳・体のバランスをみて子どもの成長を促していかなければならない。様々な議論を行う際は、子どもの徳育の面にもしっかりと目を向ける必要がある。
11	子どもの健康	今の時代に子どもにスマホを一律使用禁止するのはナンセンスだという意見もあったが、子どもの健康面からいえば、スマホ等の電子機器から放出されるブルーライトはメラトニンの分泌を抑制し、成長障害や睡眠障害に繋がる恐れがある。こういった情報を教員や保護者、地域の方と共有して、子どもたちにもきちんと理解させる必要がある。
12		食について子どもの頃からきちんと指導しておかなければ、大人になって食生活を大きく変えるのは難しい。本県は「健康寿命日本一」を目指しているが、子育て世代である30・40代の健康状態はよくない。幼小期からの食育や学校給食を通じた栄養教育を進めるためにも、全国や九州と比較しても少ない栄養教諭の配置を進めてほしい。また、子どもを取り巻く大人の健康状態の改善も図る必要がある。
13	いじめ対策	PTAの会合等において子どものスマホによるいじめ問題がよく議題となり、必ず保護者の管理論がでてくるが、人工知能の時代に子どもに一律にスマホの使用を禁止するのはナンセンスだと思う。小学校段階から情報教育の一環として取り組むべき。
14	不登校対策	小学校における不登校は、高学年になるほど発生しやすい。不登校の原因・背景は複雑化・多様化しており、発生してからの対応だけでなく、未然防止対策と両面からの取組が重要。複数年にわたる継続的な指導・ケース対応とともに、SSW等専門スタッフの資質向上も重要である。
15		※参考(大分市の取組)：学校の人間関係を担任が把握した上で個別に指導できるよう平成27年度からhyper-QU検査を年2回実施しており、検査結果の着実な活用を促すため指導主事の全校派遣も行っている。また、今年度SSWを5名増員して20名体制とし、市内を3つのエリアに分けて同じ人間が継続的に指導できる体制を整えた。
16		不登校を生まないための取組が大事である。教員には、不登校の兆候を示す子どもを察知する力を身に付けさせるとともに、保護者と教員間で必要な情報が共有されるような信頼関係づくりを進めてほしい。
17		フリースクールでは、子どもの在籍校にフリースクールでの活動状況等を月1回報告しているが、これまで学校を訪れた際にチーム学校を実感したことがない。不登校の子どもに関して学校内で情報共有が不十分で、組織的な対応ができていないのではないかと。どの地域のどの学校において、どのような要因で不登校が生じているか、もっと細かく分析する必要がある。
17		貧困が背景にある不登校の場合、月に数万円は必要となるフリースクールに通わせるのは難しいし、不登校の中学生には内申点が見つからないため、公立より経済的負担の大きい私立高校を選ばざるを得ない。内申点の扱いがネックとなって公立高校への進学を諦めざるを得ない不登校の子どもをどうにかして救えないかと。